

令和2年度

栃木市

連結会計財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

目 次

貸借対照表	1 ページ
行政コスト計算書	2 ページ
純資産変動計算書	3 ページ
資金収支計算書	4 ページ
附属明細書	5 ページ
注記	6 ページ

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	283,725,775	固定負債	122,780,452 ※
有形固定資産	269,176,204	地方債等	83,385,016
事業用資産	108,904,310 ※	長期未払金	2,060,592
土地	33,422,908	退職手当引当金	9,207,797
立木竹	40,560	損失補償等引当金	254,937
建物	150,976,975	その他	27,872,111
建物減価償却累計額	△ 79,768,578	流動負債	10,662,719
工作物	12,158,573	1年内償還予定地方債等	8,764,440
工作物減価償却累計額	△ 8,502,320	未払金	482,220
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	360
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	850,185
航空機	0	預り金	565,374
航空機減価償却累計額	0	その他	140
その他	0	負債合計	133,443,171
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	576,191	固定資産等形成分	292,489,656
インフラ資産	154,524,293 ※	余剰分(不足分)	△ 120,837,980
土地	1,893,224	他団体出資等分	301
建物	3,431,239		
建物減価償却累計額	△ 1,318,667		
工作物	325,625,577		
工作物減価償却累計額	△ 177,222,956		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,115,877		
物品	16,887,016		
物品減価償却累計額	△ 11,139,415		
無形固定資産	4,887,303		
ソフトウェア	91,103		
その他	4,796,200		
投資その他の資産	9,662,269 ※		
投資及び出資金	179,257		
有価証券	28,861		
出資金	150,396		
その他	0		
長期延滞債権	2,564,450		
長期貸付金	764,682		
基金	6,437,788		
減債基金	0		
その他	6,437,788		
その他	45		
徴収不能引当金	△ 283,954		
流動資産	21,365,669		
現金預金	11,432,045		
未収金	1,150,909		
短期貸付金	41,201		
基金	8,727,680		
財政調整基金	7,902,936		
減債基金	824,744		
棚卸資産	36,464		
その他	1,786		
徴収不能引当金	△ 24,416		
繰延資産	3,704		
資産合計	305,095,148	純資産合計	171,651,977
		負債及び純資産合計	305,095,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	125,973,534 ※
業務費用	43,484,408 ※
人件費	12,657,080
職員給与費	10,100,494
賞与等引当金繰入額	849,450
退職手当引当金繰入額	△ 124,794
その他	1,831,930
物件費等	27,400,477
物件費	15,837,874
維持補修費	755,391
減価償却費	10,752,645
その他	54,567
その他の業務費用	3,426,851 ※
支払利息	811,788
徴収不能引当金繰入額	285,584
その他	2,329,480
移転費用	82,489,126
補助金等	72,349,392
社会保障給付	9,925,576
他会計への繰出金	0
その他	214,158
経常収益	5,900,408 ※
使用料及び手数料	4,180,347
その他	1,720,060
純経常行政コスト	120,073,127 ※
臨時損失	2,269,452
災害復旧事業費	1,832,014
資産除売却損	318,376
損失補償等引当金繰入額	109,265
その他	9,797
臨時利益	298,635
資産売却益	53,402
その他	245,233
純行政コスト	122,043,943 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176,982,086	291,183,165	△ 114,201,754	675
純行政コスト(△)	△ 122,043,943		△ 122,043,943	0
財源	116,627,554		116,627,554	0
税収等	56,847,301		56,847,301	0
国県等補助金	59,780,253		59,780,253	0
本年度差額	△ 5,416,389		△ 5,416,389	0
固定資産等の変動(内部変動)		770,209	△ 770,209	
有形固定資産等の増加		16,790,238	△ 16,790,238	
有形固定資産等の減少		△ 18,398,849	18,398,849	
貸付金・基金等の増加		10,598,054	△ 10,598,054	
貸付金・基金等の減少		△ 8,219,234	8,219,234	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	376,527	376,527		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 374			△ 374
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 289,873	159,755	△ 449,628	
本年度純資産変動額	△ 5,330,109	1,306,491	△ 6,636,226	△ 374
本年度末純資産残高	171,651,977	292,489,656	△ 120,837,980	301

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,822,179
業務費用支出	30,333,053
人件費支出	12,724,072
物件費等支出	16,367,827
支払利息支出	811,788
その他の支出	429,366
移転費用支出	82,489,126
補助金等支出	72,349,392
社会保障給付支出	9,925,576
他会計への繰出支出	0
その他の支出	214,158
業務収入	119,124,690
税収等収入	56,594,292
国県等補助金収入	56,686,030
使用料及び手数料収入	4,182,070
その他の収入	1,662,298
臨時支出	1,833,735
災害復旧事業費支出	1,832,014
その他の支出	1,721
臨時収入	782,513
業務活動収支	5,251,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,631,670
公共施設等整備費支出	9,479,117
基金積立金支出	3,796,420
投資及び出資金支出	5,633
貸付金支出	3,350,500
その他の支出	0
投資活動収入	7,547,915 ※
国県等補助金収入	2,646,600
基金取崩収入	1,200,223
貸付金元金回収収入	3,394,617
資産売却収入	73,049
その他の収入	233,427
投資活動収支	△ 9,083,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,803,298
地方債等償還支出	8,794,507
その他の支出	8,791
財務活動収入	10,204,796
地方債等発行収入	10,204,796
その他の収入	0
財務活動収支	1,401,498
本年度資金収支額	△ 2,430,968
前年度末資金残高	13,306,744
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,459
本年度末資金残高	10,868,317
前年度末歳計外現金残高	703,582
本年度歳計外現金増減額	△ 139,854
本年度末歳計外現金残高	563,727 ※
本年度末現金預金残高	11,432,045 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(連結)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	193,269,889	16,116,553	12,211,235	197,175,208	88,270,898	3,940,535	108,904,310
土地	33,613,132	582,864	773,087	33,422,908	0	0	33,422,908
立木竹	40,560	0	0	40,560	0	0	40,560
建物	146,467,200	11,134,447	6,624,673	150,976,975	79,768,578	3,668,577	71,208,396
工作物	11,936,788	333,134	111,348	12,158,573	8,502,320	271,957	3,656,254
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,212,209	4,066,108	4,702,126	576,191	0	0	576,191
インフラ資産	329,279,036	5,635,195	1,848,313	333,065,917	178,541,623	5,870,810	154,524,293
土地	1,653,981	345,773	106,530	1,893,224	0	0	1,893,224
建物	3,062,373	370,114	1,249	3,431,239	1,318,667	71,767	2,112,572
工作物	322,489,269	3,526,685	390,377	325,625,577	177,222,956	5,799,043	148,402,621
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,073,412	1,392,622	1,350,158	2,115,877	0	0	2,115,877
物品	16,361,346	943,174	417,505	16,887,016	11,139,415	662,263	5,747,601
合計	538,910,271	22,694,921	14,477,053	547,128,140	277,951,936	10,473,607	269,176,204

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年 ~ 50年	※ 建物附属設備含む
工作物	3年 ~ 60年	
物品	2年 ~ 17年	

・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。)

なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準

統一的な基準による財務書類作成開始後は、物品等を取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

また、修繕等は改良を伴う資本的支出を固定資産の価値増加とみなし、固定資産台帳へ登録することとしており、維持管理及び経年劣化による修繕等においては費用として計上を行っております。

なお、その他詳細な固定資産の計上基準については、別途必要に応じて評価方針を定めることとしております。

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

①特別会計の閉鎖

令和2年度に連結対象団体である栃木市土地開発公社が解散したことにより、令和3年度決算分の連結会計財務書類より対象から除外されます。

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計等
 - 一般会計
- ・全体会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
 - 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
 - 水道事業会計
 - 下水道事業会計
- ・連結会計
 - 宇都宮西中核工業団地事務組合
 - 佐野地区衛生施設組合
 - 栃木県市町村総合事務組合
 - 栃木県後期高齢者医療広域連合
 - 栃木市土地開発公社
 - 一般財団法人 栃木市農業公社
 - 株式会社 観光農園いわふね

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

団体名	区分	連結方法	連結割合
宇都宮西中核工業団地事務組合	一部事務組合等	比例連結	56.39%
佐野地区衛生施設組合	一部事務組合等	比例連結	※
栃木県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合 消防災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	7.66%
栃木県市町村総合事務組合 非常勤職員災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	8.70%
栃木県市町村総合事務組合 消防救急無線事業	一部事務組合等	比例連結	8.33%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.41%
栃木市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 栃木市農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 観光農園いわふね	第三セクター等	全部連結	-

※ 佐野地区衛生施設組合は、帳票及び科目毎にそれぞれ異なる連結割合を用いて作成を行っております。

- ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- ③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	-	%	(R元	-)
・連結実質赤字比率	-	%	(R元	-)
・実質公債費比率	8.9	%	(R元	9.4%)
・将来負担比率	45	%	(R元	45.2%)
・資金不足比率				
水道事業会計	-	%	(R元	-)
下水道事業会計	-	%	(R元	-)

※ 赤字額や資金不足が無い場合は、「 - 」と記載させて頂いております。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

・一般会計	182,320	千円
-------	---------	----

⑥財務四表における顕著な増減事項

令和2年度においては、新型コロナウイルス関連を中心に、国県等補助金収入および補助金等支出が大幅に増加しました。

一般会計を令和元年度と比較すると、国県等補助金収入が約178億円の増加、補助金等支出が約200億円の増加となっています。